

議第88号

令和5年度下呂市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和5年度下呂市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度下呂市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予備費「第3項」を「第4項」に改め、収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	下水道事業費用	1,816,209 千円	3,930 千円	1,820,139 千円
第1項	営業費用	1,645,203 千円	342 千円	1,645,545 千円
第3項	特別損失	0 千円	3,588 千円	3,588 千円
第4項	予備費	5,000 千円	0 千円	5,000 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,585千円は、当該年度及び過年度の損益勘定留保資金678千円及び消費税資本的収支調整額2,907千円で補てんするものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,935千円は、消費税資本的収支調整額1,935千円で補てんするものとする」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	1,156,564 千円	1,650 千円	1,158,214 千円
第6項	固定資産売却代金	0 千円	1,650 千円	1,650 千円

令和5年9月1日提出

下呂市長 山内 登

令和5年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1. 下水道事業費用			1,816,209	3,930	1,820,139	
	1. 営業費用		1,645,203	342	1,645,545	
		2. 処理場費	584,899	△ 15	584,884	
		3. 総係費	65,963	357	66,320	
	3. 特別損失		0	3,588	3,588	
		1. 固定資産売却損	0	3,588	3,588	
	4. 予備費		5,000	0	5,000	
		1. 予備費	5,000	0	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	備考
1. 資本的収入			1,156,564	1,650	1,158,214	
	6. 固定資産売却代金		0	1,650	1,650	
		1. 固定資産売却代金	0	1,650	1,650	

令和5年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(もしくは損失)		△ 554,319
減価償却費		987,523
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,149
法定福利引当金の増減額(△は減少)		422
長期前受金戻入額		△ 461,868
支払利息及び企業債取扱諸費		148,806
固定資産売却損益(益は△)		3,588
未収金の増減額(△は増加)		△ 22,899
未払金の増減額(△は減少)		102,215
小計		205,617
利息の支払額		△ 148,806
業務活動によるキャッシュ・フロー		56,811
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 29,273
有形固定資産の売却による収入		1,500
国庫補助金等による収入		9,250
工事負担金・受益者負担金の受入による収入		1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		344,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,124,109
一般会計からの出資による収入		801,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,790
資金増加額(又は減少額)		61,493
資金期首残高		349,023
資金期末残高		410,516

令和5年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部			
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		1,426,460		
ロ 建物	2,169,537			
減価償却累計額	△ 269,976		1,899,561	
ハ 構築物	24,429,392			
減価償却累計額	△ 2,835,260		21,594,132	
ニ 機械及び装置	3,144,940			
減価償却累計額	△ 1,665,846		1,479,094	
ホ 車両及び運搬具	0			
減価償却累計額	0		0	
ヘ 工具器具及び備品	17,208			
減価償却累計額	△ 4,431		12,777	
ト 建設仮勘定		75,716		
有形固定資産合計			26,487,740	
固定資産合計				26,487,740
2. 流動資産				
(1)現金預金			410,516	
(2)未収金			68,031	
(3)貯蔵品			33	
(4)前払金			21,402	
流動資産合計				499,982
資産合計				26,987,722

単位：千円

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,998,112	5,998,112	5,998,112
企業債合計			
固定負債合計			5,998,112
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,124,109	1,124,109	1,124,109
企業債合計			1,124,109
(2) 未払金		259,004	259,004
(3) 引当金	4,782		4,782
イ 賞与引当金	926		926
ロ 法定福利引当金			
引当金合計		5,708	5,708
流動負債合計			1,388,821
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	8,999,010		8,999,010
ロ 県補助金	2,201,903		2,201,903
ハ 工事負担金	921,869		921,869
ニ その他長期前受金	337,267		337,267
長期前受金合計		12,460,049	12,460,049
(2) 収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 1,580,369		△ 1,580,369
ロ 県補助金	△ 370,707		△ 370,707
ハ 工事負担金	△ 138,399		△ 138,399
収益化累計額合計		△ 2,089,475	△ 2,089,475
(3) 建設仮勘定長期前受金			
イ 工事負担金	26,797		26,797
繰延収益合計			10,397,371
負債合計			17,784,304
6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	687,535		687,535
ロ 受贈財産評価額	16,594		16,594
資本剰余金合計		704,129	704,129
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,454,535		△ 1,454,535
利益剰余金合計			△ 1,454,535
剰余金合計			△ 750,406
資本金合計			9,203,418
負債資本金合計			26,987,722
資本の部			

令和5年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は934,387千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	190,240	255,560	179,897	3,208	628,905
営業費用	457,232	709,656	414,565	7,679	1,589,132
営業損益	△ 266,992	△ 454,096	△ 234,668	△ 4,471	△ 960,227
経常損益	△ 139,017	△ 264,513	△ 144,357	△ 2,844	△ 550,731
セグメント資産	7,344,292	12,507,861	6,996,364	139,205	26,987,722
セグメント負債	4,844,555	8,873,738	3,986,784	79,227	17,784,304
その他の項目					
他会計繰入金	155,856	378,909	252,440	14,194	801,399
減価償却費	272,586	464,774	245,678	4,485	987,523
企業債支払利息	40,865	74,223	33,045	673	148,806
固定資産増加額	272,581	464,770	245,764	4,484	987,599

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,681千円を支給するため、賞与引当金2,149千円、法定福利費引当金422千円を取り崩す。

令和5年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明				
						節	金額	附	記	
1.	下水道事業費用		1,816,209 (56,395)	3,930 (18)	1,820,139 (56,413)					
	1.	営業費用	1,645,203 (56,395)	342 (18)	1,645,545 (56,413)					
		2.	処理場費	584,899 (53,053)	△ 15 (18)	584,884 (53,071)				
						委託料	227 (20)	施設業務委託料(小規模)	227	
						手数料	△ 24 (△ 2)	手数料(農集) 移動式汚泥脱水車車検手数料	△ 24	
						保険料	△ 29	保険料(農集) 移動式汚泥脱水車任意保険料・自賠責保険料	△ 29	
						公課費	△ 189	自動車重量税(農集) 移動式汚泥脱水車	△ 189	
		3.	総係費	65,963 (2,742)	357 (0)	66,320 (2,742)				
						貸倒引当金繰入額	298	貸倒引当金繰入額(公共) 貸倒引当金繰入額(特環) 貸倒引当金繰入額(農集) 計	170 74 54 298	
						貸倒特別損失	59	貸倒特別損失(公共) 貸倒特別損失(特環) 貸倒特別損失(農集) 計	8 36 15 59	
	3.	特別損失	0 (0)	3,588 (0)	3,588 (0)					
		1.	固定資産売却損	0 (0)	3,588 (0)	固定資産売却損	3,588	固定資産売却代金-帳簿価格(農集) 資産名称:プロファイア-FH 1,500千円(税抜)-5,088千円	3,588	
	4.	予備費	5,000 (0)	0 (0)	5,000 (0)					
		1.	予備費	5,000 (0)	0 (0)	予備費				

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入							(単位:千円)	
款 項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘 定 科 目 説 明			
					節	金 額	附 記	
1.	資本的収入	1,156,564 (0)	1,650 (150)	1,158,214 (150)				
	6. 固定資産売却代金	0 (0)	1,650 (150)	1,650 (150)				
	1. 固定資産売却代金				固定資産売却代金	1,650	固定資産売却代金(農集) 資産名称:プロフィア-FH 1,650	